月間資金需給見込み（2022年5月）

2022年5月9日

（単位：億円）

	見　込　み	（前年実績）	（前年比）
銀行券要因	**14,000**	**13,933**	**67**
財政等要因	**△ 174,700**	**△ 150,527**	**△ 24,173**
国債等	△ 111,000	△ 111,577	577
国庫短期証券等	△ 45,200	△ 34,610	△ 10,590
租税	△ 55,800	△ 55,628	△ 172
社会保障	28,790	26,828	1,962
交付金	650	581	69
公共事業	980	1,096	△ 116
一般その他	21,140	33,414	△ 12,274
財政融資	13,190	2,914	10,276
外国為替資金	0	△ 391	391
保険	△ 14,260	△ 13,068	△ 1,192
特会その他	1,970	2,370	△ 400
資金過不足	**△ 160,700**	**△ 136,594**	**△ 24,106**

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載　　（出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成）

1．銀行券要因

銀行券要因は、14,000億円の還収超と予想される。

2．財政等要因

余剰要因として地方公共団体への貸し付け等がある一方、不足要因として法人税・消費税の受け入れや年金保険料の受け入れ、国債・国庫短期証券の発行等があり、17兆4,700億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、5月中に償還期日が到来する金額は2兆8,700億円である。

3．資金過不足

この結果資金過不足は、16兆700億円の不足となる見通し。

4．日銀調節残高　　（2022年4月28日現在　単位：億円）

	4月末残	うち5月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	4,450	4,450	100%
CP現先	0	0	-
成長基盤支援強化	57,359	0	-
被災地金融機関支援	5,324	61	1%
貸出増加支援	558,690	0	-
新型コロナ対応金融支援	812,527	69,228	9%
気候変動対応	20,483	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	**1,458,833**	**73,739**	**5%**

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	**0**	**0**	**-**

（出所：日本銀行より上田八木短資が作成）

5．資金需給日足予想（2022年5月）

（単位：億円）

		銀行券	財政その他	資金過不足	備　考	オペ期日
1	日					
2	月	＋ 200	△ 24,400	△ 24,200	国債発行･償還（2年）	
3	火					
4	水					
5	木					
6	金	＋ 2,200	△ 26,000	△ 23,800		
7	土					
8	日					
9	月	＋ 2,100	△ 35,100	△ 33,000	国庫短期証券発行･償還（3M） 流動性供給 消費税･法人税･保険揚げ	
10	火	＋ 2,400	＋ 3,600	＋ 6,000	国庫短期証券発行･償還（6M） 社会保障費支払い	
11	水	＋ 0	△ 16,000	△ 16,000	国債発行（10年）	共通担保（全）　△ 4,450
12	木	＋ 1,000	△ 2,000	△ 1,000	源泉税揚げ	
13	金	＋ 1,000	△ 6,000	△ 5,000	国債発行（30年）	
14	土					
15	日					
16	月	＋ 0	△ 14,000	△ 14,000	国庫短期証券発行･償還（3M）	
17	火	＋ 2,000	△ 2,000	＋ 0	国債発行（物連）	
18	水	＋ 2,000	＋ 3,000	＋ 5,000		
19	木	＋ 0	△ 26,000	△ 26,000	国債発行（5年）	
20	金	＋ 1,000	△ 2,000	△ 1,000	国庫短期証券発行･償還（1Y）	
21	土					
22	日					
23	月	＋ 0	△ 16,000	△ 16,000	国債発行･償還（20年） 国庫短期証券発行･償還（3M）	
24	火	＋ 1,000	＋ 6,000	＋ 7,000		
25	水	＋ 2,000	△ 4,000	△ 2,000	国庫短期証券発行･償還（6M） 流動性供給	
26	木	＋ 0	＋ 13,000	＋ 13,000	地方公共団体向け貸付	
27	金	△ 1,000	△ 4,000	△ 5,000	国債発行（40年）	新型コロナ企業支援　△ 69,228
28	土					
29	日					
30	月	△ 1,000	△ 30,000	△ 31,000	国庫短期証券発行･償還（3M）	
31	火	△ 900	＋ 7,200	＋ 6,300		
		＋ 14,000	△ 174,700	△ 160,700		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません
有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社
登録金融機関　近畿財務局長（登金）第243号
東京本社　〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号　tel：03-3270-1711（代表）
大阪本社　〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号　tel：06-6202-5551（代表）
加入協会　日本証券業協会